

明石市の高齢者の状況等について

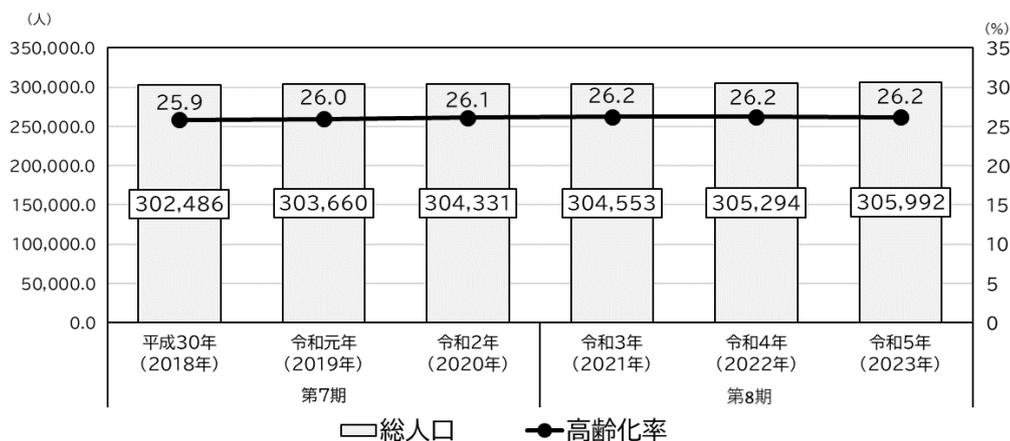
1 人口等

(1) 人口の動向

① 人口の推移

総人口は微増傾向にあり、令和 5 年は 305,992 人となっています。また、高齢化率は 26%台の横ばいで推移しています。

総人口の推移



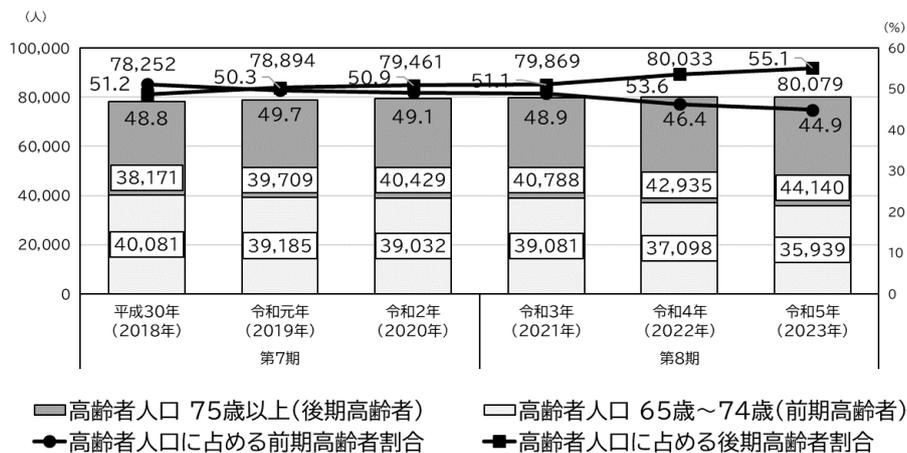
資料：住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在（令和 5 年は 5 月 1 日現在）

② 高齢者人口の推移

高齢者人口は緩やかに増加しており、令和 5 年は 80,079 人となっています。その内、前期高齢者は減少傾向にあり、令和 5 年が 35,939 人、後期高齢者は増加傾向にあり、令和 5 年が 44,140 人、平成 30 年から 5,969 人の増加となっています。

高齢者人口に占める前期高齢者、後期高齢者の割合は令和元年に逆転し、令和 5 年は前期高齢者が 44.9%、後期高齢者が 55.1%となっています。

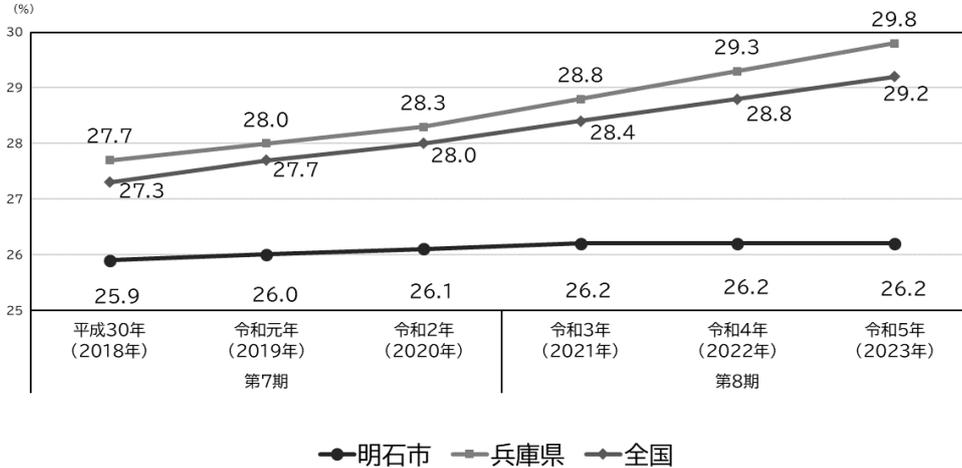
高齢者人口に占める前期高齢者・後期高齢者の推移



資料：住民基本台帳 各年 10 月 1 日現在（令和 5 年は 5 月 1 日現在）

明石市の高齢化率は兵庫県、全国と比べて低い水準にあり、県や全国の高齢化率が増加傾向なのに対し、明石市はほぼ横ばいで推移しています。

高齢化率の比較



資料：市は住民基本台帳 各年 10月1日現在 令和5年は5月1日現在

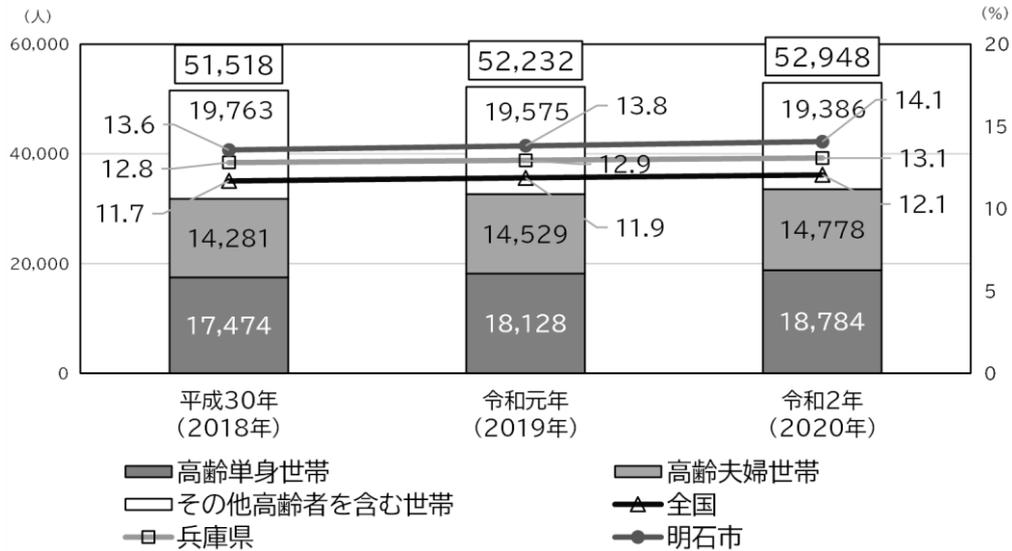
兵庫県、国は総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 世帯の動向

① 高齢者のいる世帯の推移

高齢者のいる世帯は平成30年から令和2年で1,430世帯の増加となっていますが、このうち高齢単身世帯が1,310世帯を占めています。高齢単身世帯は令和2年が18,784世帯、一般世帯に占める割合は14.1%で、全国、兵庫県よりも高くなっています。

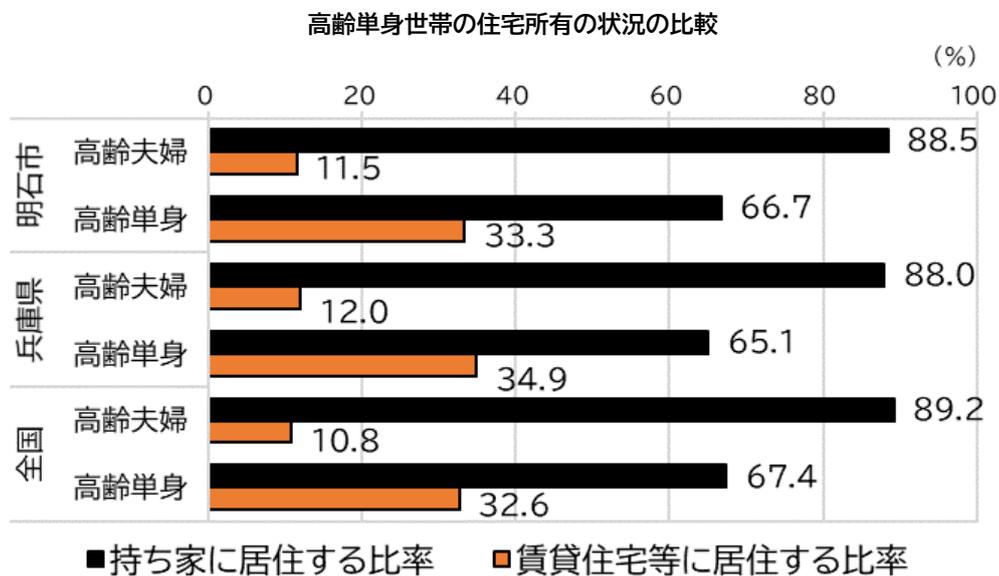
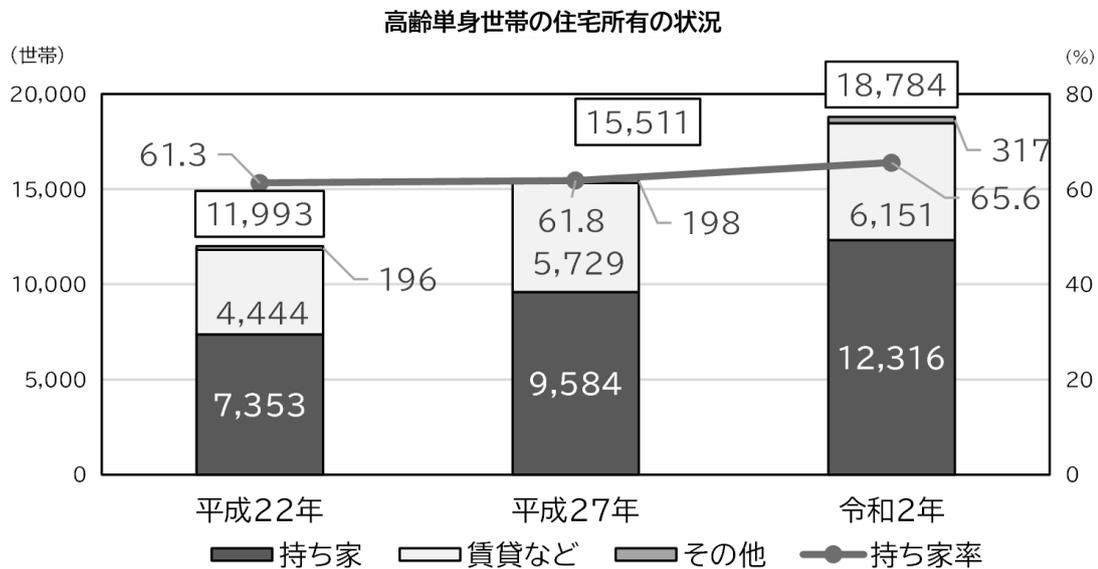
高齢単身世帯数と割合



資料：総務省「国勢調査」(各年)

② 高齢単身世帯の住まいの状況

令和2年の高齢単身世帯の住まいの所有状況は、持ち家が最も多く12,316世帯、持ち家率は65.6%、平成22年から5,000世帯近く増加しています。また、賃貸が6,151世帯となっています。高齢単身世帯の持ち家率は兵庫県、全国と同水準となっています。

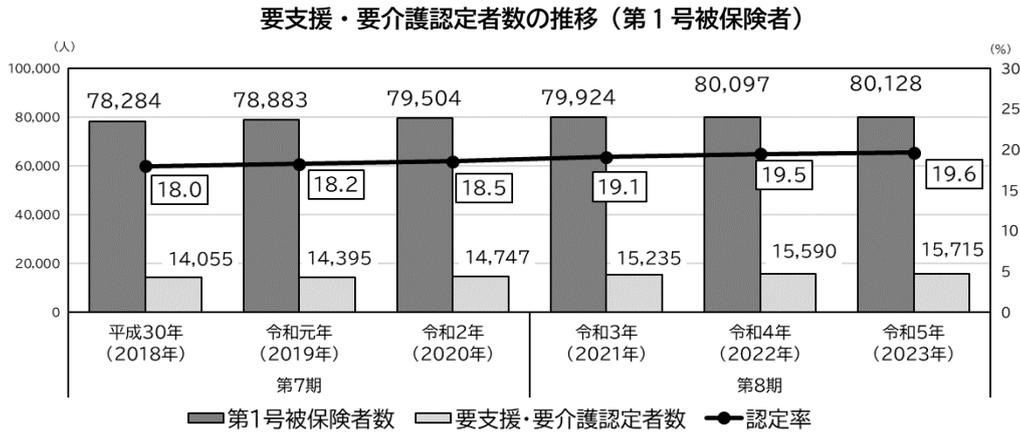


2 要支援・要介護認定者数

(1) 第1号被保険者の要介護認定者数等の動向

① 要支援・要介護認定者数の推移（第1号被保険者）

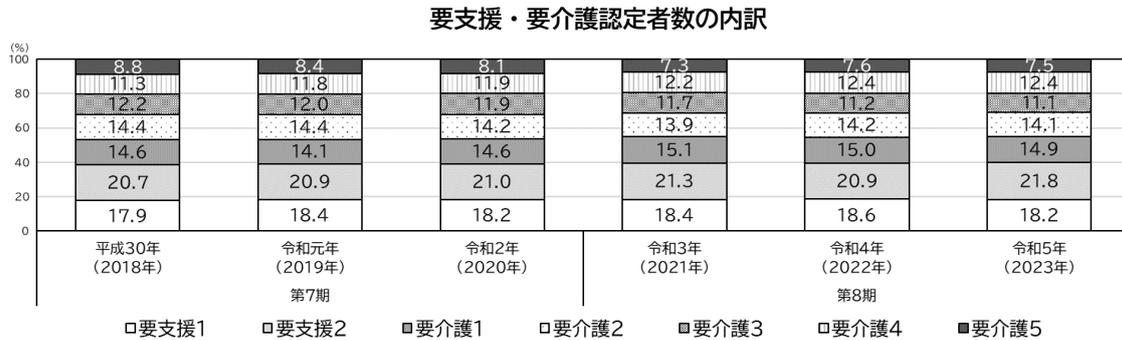
要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、令和5年は15,715人と、平成30年の14,055人から1,660人増加しています。認定率も上昇傾向にあり、令和5年は19.6%となっています。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」各年9月末日現在 令和5年4月末日現在
 ※本指標の「認定率」は、要支援・要介護認定者数を第1号被保険者数で除した数。

② 要支援・要介護認定者の内訳の推移（第1号被保険者）

要支援・要介護認定者の内訳比率は横ばいで推移しており、要支援が40%程度、要介護1、2が30%程度、要介護3以上が30%程度となっています。



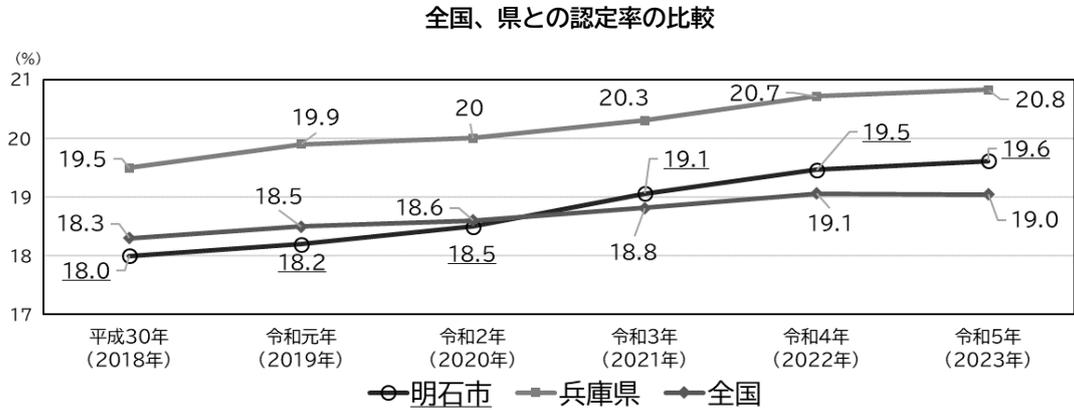
	第7期			第8期		
	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)	令和5年(2023年)
要支援・要介護認定者数	14,055	14,395	14,747	15,235	15,590	15,715
要支援1	2,519	2,642	2,681	2,800	2,905	2,862
要支援2	2,915	3,009	3,097	3,252	3,262	3,431
要介護1	2,053	2,031	2,150	2,304	2,341	2,336
要介護2	2,028	2,079	2,100	2,123	2,213	2,209
要介護3	1,715	1,727	1,762	1,785	1,750	1,751
要介護4	1,590	1,698	1,758	1,853	1,927	1,949
要介護5	1,235	1,209	1,199	1,118	1,192	1,177

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」各年9月末日現在 令和5年4月末日現在
 ※本指標の「認定率」は、要支援・要介護認定者数を第1号被保険者数で除した数。

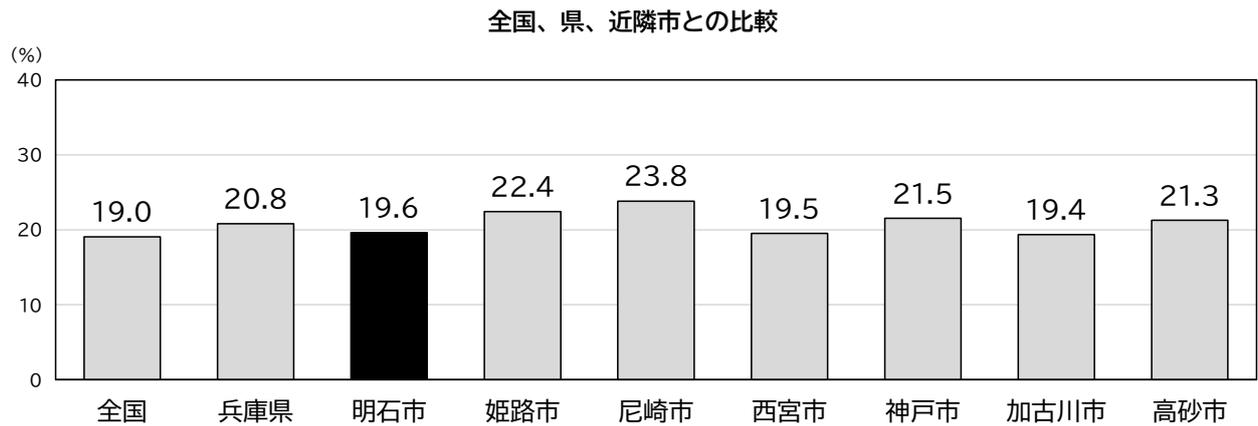
③ 認定率の比較

明石市の認定率は令和5年4月末時点が19.6%、平成30年以降、兵庫県よりも低く、全国と同水準で推移しています。

兵庫県内の中核市、近隣他市と比べると、全国、西宮市、加古川市以外の市より低い水準となっています。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」各年9月末日現在 令和5年4月末日現在



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」令和5年4月末日現在

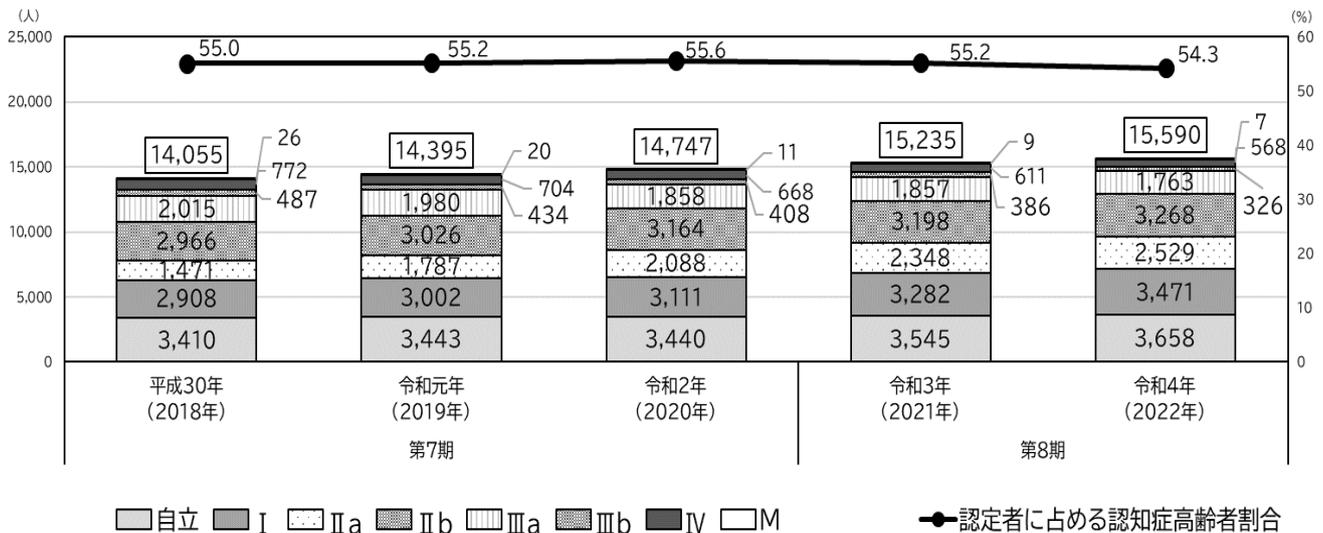
(2) 認知症高齢者数・障害高齢者数の動向

① 認知症高齢者数の推移

認知症高齢者数の推移をみると、年々増加傾向にあり、令和4年は、認知症自立度Ⅱ以上の認定者数が8,461人となっており、平成30年と比べると724人増加しています。

認定者に占める認知症高齢者割合は横ばいで推移しており、令和4年は54.3%となっています。

認知症高齢者数の推移



		第7期			第8期	
		平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
認定者数 (人)		14,055	14,395	14,747	15,235	15,590
認知症高齢者自立度 (人)	自立	3,410	3,443	3,440	3,545	3,658
	I	2,908	3,002	3,111	3,282	3,471
	IIa	1,471	1,787	2,088	2,348	2,529
	IIb	2,966	3,026	3,164	3,198	3,268
	IIIa	2,015	1,980	1,858	1,857	1,763
	IIIb	487	434	408	386	326
	IV	772	704	668	611	568
	M	26	20	11	9	7
認知症自立度Ⅱ以上認定者数 (人)		7,737	7,951	8,197	8,409	8,461
認定者に占める認知症高齢者割合 (%)		55.0	55.2	55.6	55.2	54.3

資料：各年9月末日現在の厚生労働省「介護保険総合データベース」を参考に算出

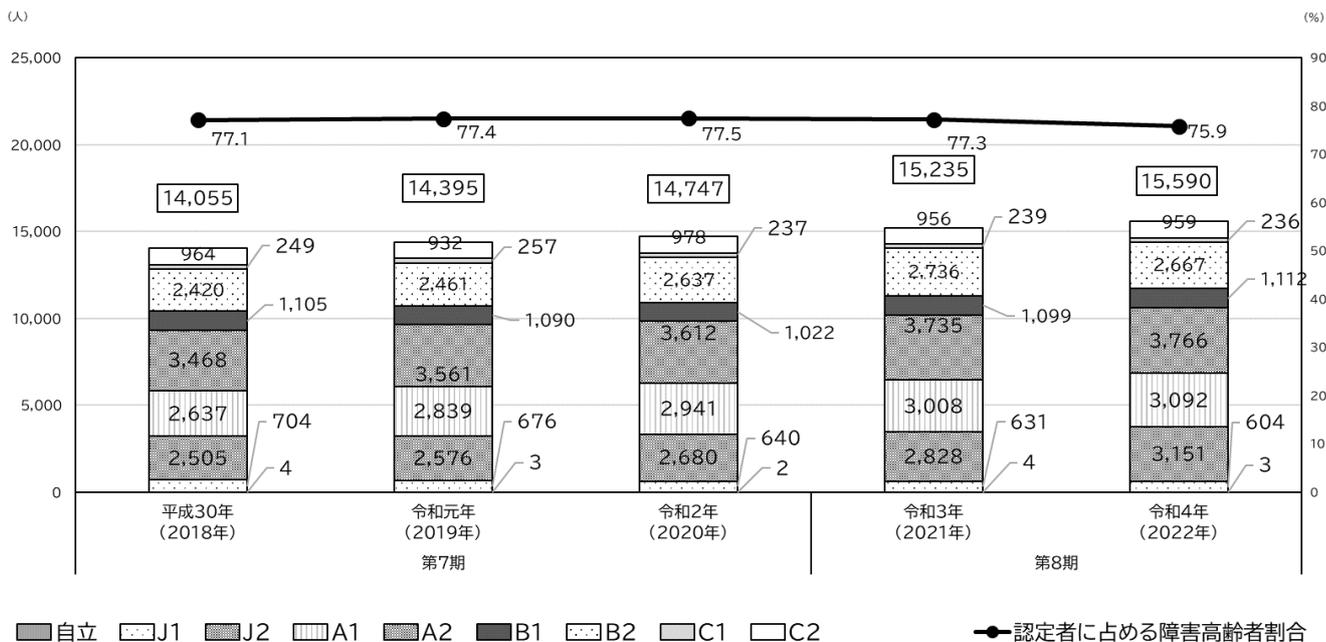
※ 本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度を指す。

② 障害高齢者数の推移

障害自立度 A 以上の高齢者数の推移をみると、年々増加傾向にあり、令和 4 年では 11,832 人と、平成 30 年から 989 人増加しています。

認定者に占める障害自立度 A 以上の高齢者割合は横ばいで推移しており、令和 4 年は 75.9% となっています。

障害高齢者数の推移



	第7期			第8期		
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	
認定者数 (人)	14,055	14,395	14,747	15,235	15,590	
障害高齢者自立度 (人)	自立	4	3	4	3	
	J1	704	676	640	631	604
	J2	2,505	2,576	2,680	2,828	3,151
	A1	2,637	2,839	2,941	3,008	3,092
	A2	3,468	3,561	3,612	3,735	3,766
	B1	1,105	1,090	1,022	1,099	1,112
	B2	2,420	2,461	2,637	2,736	2,667
	C1	249	257	237	239	236
	C2	964	932	978	956	959
障害自立度A以上認定者数 (人)	10,843	11,140	11,427	11,773	11,832	
認定者に占める障害高齢者割合 (%)	77.1	77.4	77.5	77.3	75.9	

資料：各年 9 月末日現在の厚生労働省「介護保険総合データベース」を参考に算出

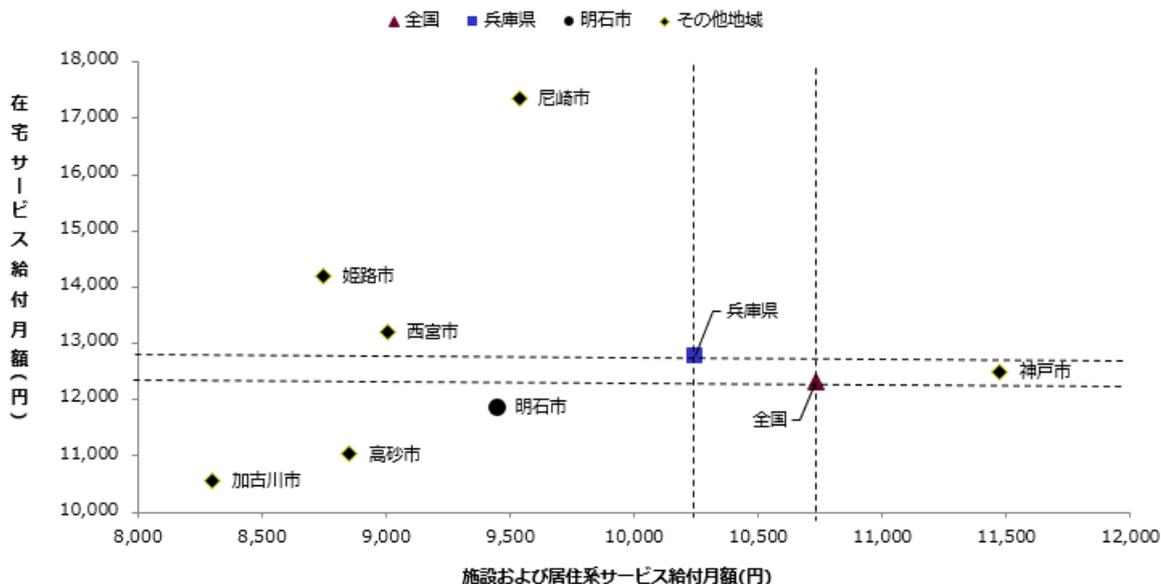
※本指標の「障害自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）を指す。

3 給付の状況

(1) 第1号被保険者1人あたり給付月額

第1号被保険者1人あたり給付月額の状況を見ると、施設および居住系サービスの給付月額
は9,443円、在宅サービスは11,882円となっており、在宅サービス、施設および居住系サー
ビスともに全国、県より低くなっています。

第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」令和4年9月末日現在

- ※ 本指標の「在宅サービス給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。
- ※ 本指標の「施設および居住系サービス給付月額」は、第1号被保険者に対する施設および居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。
- ※ 在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。
- ※ 施設および居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

(2) サービスの利用や給付費の状況

① 介護サービスの利用状況

介護サービスの利用人数についてみると、令和3年度、令和4年度ともに、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導が、計画値を大きく上回っています。一方、令和4年度の地域密着型サービスについては、施設整備等が進んでいないことから、計画値を大きく下回っています。

介護保険サービス利用者数の計画値との比較

		令和3年(2021年)度			令和4年(2022年)度		
		計画値	実績値	計画対比(%)	計画値	実績値	計画対比(%)
(1)居宅サービス							
訪問介護	(人)	26,088	25,702	98.5	26,364	26,282	99.6
訪問入浴介護	(人)	1,548	1,583	102.2	1,536	1,596	103.9
訪問看護	(人)	16,704	19,313	115.6	16,812	20,045	119.2
訪問リハビリテーション	(人)	2,412	2,668	110.6	2,448	2,908	118.7
居宅療養管理指導	(人)	19,848	21,761	109.6	19,956	23,599	118.2
通所介護	(人)	26,904	24,929	92.6	27,228	26,049	95.6
通所リハビリテーション	(人)	11,148	9,936	89.1	11,268	10,172	90.2
短期入所生活介護	(人)	8,376	7,315	87.3	8,412	7,486	88.9
短期入所療養介護	(人)	1,344	1,064	79.1	1,356	955	70.4
福祉用具貸与	(人)	44,268	44,190	99.8	44,628	45,496	101.9
特定福祉用具購入費	(人)	768	691	89.9	768	713	92.8
住宅改修費	(人)	756	757	100.1	756	660	87.3
特定施設入居者生活介護	(人)	5,376	5,035	93.6	6,312	5,290	83.8
(2)地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人)	768	967	125.9	1,452	982	67.6
認知症対応型通所介護	(人)	1,680	1,246	74.1	1,704	1,155	67.7
小規模多機能型居宅介護	(人)	2,004	2,252	112.3	2,904	2,279	78.4
認知症対応型共同生活介護	(人)	4,296	3,943	91.7	4,536	4,189	92.3
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	1,044	986	94.4	1,740	1,000	57.4
看護小規模多機能型居宅介護	(人)	1,332	1,056	79.2	2,028	1,170	57.6
地域密着型通所介護	(人)	7,704	7,286	94.5	7,800	7,429	95.2
(3)施設サービス							
介護老人福祉施設	(人)	14,160	14,193	100.2	15,240	14,205	93.2
介護老人保健施設	(人)	8,112	8,010	98.7	8,112	8,288	102.1
介護医療院	(人)	720	668	92.7	720	616	85.5
介護療養型医療施設	(人)	0	56	-	0	40	-
(4)居宅介護支援							
居宅介護支援	(人)	63,660	62,847	98.7	64,380	65,079	101.0

介護保険事業状況報告(年報:市⇒県報告資料)

② 介護予防サービスの利用状況

介護予防サービスの利用人数についてみると、令和3年度、令和4年度ともに、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防小規模多機能型居宅介護が、計画値を大きく上回っています。

介護予防サービス利用者数の計画値との比較

		令和3年(2021年)度			令和4年(2022年)度		
		計画値	実績値	計画対比(%)	計画値	実績値	計画対比(%)
(1)介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	(人)	24	15	62.5	24	10	41.6
介護予防訪問看護	(人)	6,648	6,971	104.8	6,744	7,560	112.0
介護予防訪問リハビリテーション	(人)	1,536	1,643	106.9	1,560	1,856	118.9
介護予防居宅療養管理指導	(人)	3,096	3,507	113.2	3,168	3,859	121.8
介護予防通所リハビリテーション	(人)	6,660	7,127	107.0	6,804	7,447	109.4
介護予防短期入所生活介護	(人)	372	374	100.5	384	314	81.7
介護予防短期入所療養介護	(人)	36	26	72.2	36	13	36.1
介護予防福祉用具貸与	(人)	25,296	26,434	104.9	25,752	27,189	105.5
特定介護予防福祉用具購入費	(人)	456	466	102.1	480	452	94.1
介護予防住宅改修	(人)	684	703	102.7	696	660	94.8
介護予防特定施設入居者生活介護	(人)	1,476	1,629	110.3	1,740	1,618	92.9
(2)地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	(人)	48	17	35.4	48	21	43.7
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人)	300	362	120.6	444	458	103.1
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人)	96	58	60.4	72	29	40.3
(3)介護予防支援							
介護予防支援	(人)	32,616	34,338	105.2	32,784	35,599	108.5

介護保険事業状況報告(年報:市⇒県報告資料)

③ 介護サービスの給付費

介護サービスの給付費についてみると、令和3年度、令和4年度ともに訪問系のサービスが計画値を上回り、逆に通所系サービスは計画値を下回る傾向にあります。一方、令和4年度の地域密着型サービスについては、施設整備等が進んでいないことから、計画値を大きく下回っています。

介護保険サービスの総給付費の計画値との比較

	令和3年(2021年)度			令和4年(2022年)度		
	計画値 (千円)	実績値 (千円)	計画対比 (%)	計画値 (千円)	実績値 (千円)	計画対比 (%)
(1) 居宅サービス						
訪問介護	1,667,680	1,790,466	107.3	1,674,174	1,882,143	112.4
訪問入浴介護	104,192	100,501	96.4	103,152	100,410	97.3
訪問看護	682,480	764,815	112.0	685,419	785,434	114.5
訪問リハビリテーション	92,036	109,116	118.5	93,375	112,022	119.9
居宅療養管理指導	243,127	279,441	114.9	244,448	309,662	126.6
通所介護	2,180,995	2,131,843	97.7	2,202,682	2,174,538	98.7
通所リハビリテーション	792,081	697,641	88.0	798,728	686,163	85.9
短期入所生活介護	953,114	894,884	93.8	953,491	918,734	96.3
短期入所療養介護	167,252	106,811	63.8	168,338	107,065	63.6
福祉用具貸与	609,376	626,380	102.7	611,327	658,344	107.6
特定福祉用具購入費	23,971	21,900	91.3	23,971	24,845	103.6
住宅改修費	63,033	63,525	100.7	63,033	60,132	95.3
特定施設入居者生活介護	1,071,953	1,005,719	93.8	1,259,377	1,061,574	84.2
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	122,228	172,063	140.7	232,052	178,922	77.1
認知症対応型通所介護	194,391	143,321	73.7	197,110	139,067	70.5
小規模多機能型居宅介護	395,088	446,956	113.1	572,761	469,389	81.9
認知症対応型共同生活介護	1,102,017	1,003,807	91.0	1,164,071	1,072,669	92.1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	255,927	264,816	103.4	426,611	273,750	64.1
看護小規模多機能型居宅介護	384,547	335,886	87.3	585,260	355,513	60.7
地域密着型通所介護	545,843	506,733	92.8	551,234	489,436	88.7
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	3,794,399	3,820,769	100.6	4,086,115	3,824,832	93.6
介護老人保健施設	2,441,580	2,400,897	98.3	2,442,935	2,526,039	103.4
介護医療院	299,706	262,879	87.7	299,873	244,092	81.3
介護療養型医療施設	0	17,907	-	0	13,981	-
(4) 居宅介護支援						
居宅介護支援	954,378	959,019	100.4	964,181	997,200	103.4
合計	19,141,394	18,928,095	98.8	20,403,718	19,465,956	95.4

介護保険事業状況報告(年報:市⇒県報告資料)

④ 介護予防サービスの給付費

介護予防サービスの給付費についてみると、令和3年度、令和4年度ともに、全体的に計画値を上回る傾向にあります。

介護保険サービスの給付費の計画値との比較

	令和3年(2021年)度			令和4年(2022年)度		
	計画値 (千円)	実績値 (千円)	計画対比 (%)	計画値 (千円)	実績値 (千円)	計画対比 (%)
(1)介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	702	467	66.5	702	295	41.8
介護予防訪問看護	203,519	205,271	100.9	206,358	215,444	104.4
介護予防訪問リハビリテーション	52,990	57,523	108.5	53,789	63,346	117.7
介護予防居宅療養管理指導	33,489	40,478	120.8	34,285	43,879	127.9
介護予防通所リハビリテーション	234,038	246,300	105.2	238,832	257,096	107.6
介護予防短期入所生活介護	14,766	15,103	102.2	15,073	11,552	76.6
介護予防短期入所療養介護	1,798	1,117	62.0	1,799	447	24.7
介護予防福祉用具貸付	151,277	155,913	103.6	153,914	161,874	105.1
特定介護予防福祉用具購入費	12,196	12,361	101.3	12,842	12,886	100.3
介護予防住宅改修	59,930	62,816	104.8	60,988	57,770	94.7
介護予防特定施設入居者生活介護	116,518	134,662	115.5	137,241	132,744	96.7
(2)地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	2,212	753	34.0	2,213	767	34.6
介護予防小規模多機能型居宅介護	22,799	27,528	120.7	33,709	34,616	102.6
介護予防認知症対応型共同生活介護	21,925	13,263	60.4	16,453	7,271	44.1
(3)介護予防支援						
介護予防支援	151,118	161,545	106.8	151,980	168,687	110.9
合計	1,079,277	1,135,100	105.1	1,120,178	1,168,674	104.3

介護保険事業状況報告(年報:市⇒県報告資料)

⑤ 総給付費

総給付費をみると、令和3年度、令和4年度ともに計画値を下回り、合計では96%程度となっています。

介護保険サービスの総給付費の計画値との比較

	令和3年(2021年)度			令和4年(2022年)度		
	計画値 (千円)	実績値 (千円)	計画対比 (%)	計画値 (千円)	実績値 (千円)	計画対比 (%)
在宅サービス	11,116,646	11,138,476	100.1	11,691,220	11,477,678	98.1
居住系サービス	2,312,413	2,157,449	93.3	2,577,142	2,274,258	88.2
施設サービス	6,791,612	6,767,270	99.6	7,255,534	6,882,694	94.8
合計	20,220,671	20,063,195	99.2	21,523,896	20,634,630	95.8

※各サービス系統の内訳は以下のとおり（介護予防サービスを含む）。

サービス系統	内訳
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（病院等）、福祉用具貸与、特定福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護
居住系サービス	認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院